

第3回帰宅困難者対策部会 議事要旨

日 時：平成24年12月13日（木）午後1時30分～

場 所：市役所会議室2

出席者

部会長：高田委員

委 員：大西委員、藤岡委員、大國委員、秦委員（林委員の代理）、小林委員
尾田委員、平野委員（横山委員の代理）

事務局：嶋谷危機管理監、新開総括主査、高野

今後の流れについて報告

事務局 1月29日に開催する防災会議に帰宅困難者対策部会の報告書と地域
防災計画の見直し（案）をあわせて提出する。

防災会議において了承を得られれば、2月にパブリックコメントを実施し、最終的には3月に開催予定の防災会議において確定させる。

案件1 帰宅困難者対策部会報告書（案）について
事務局から説明

委 員 災害時優先電話の指定回線に中央公民館が入っていない。現在、並行して進めている業務継続計画において、中央公民館は受入先となっている。

災害時優先電話の現在の取組状況はどうか。また、今後追加で指定してもらうことは可能なのか。

事務局 地域防災計画の見直しに合わせて回線の追加指定をすすめる。

委 員 災害時優先電話とはどういったものか。

事務局 災害時に回線が込み合った場合は、発信規制や接続規制といった通信制限が行われるが、災害時優先電話に指定していれば制限を受けずに発信や接続ができるというもの。

委 員 （登録制防災メールの活用について）年配者の方への対応はどうか。

事務局 登録制防災メールは、情報伝達手段の複数化のうちの有効な手段の一つと考えている。

部会長 「（4）登録制防災メールの活用」は「（3）情報伝達手段の複数化」を補完するものとして挙げているが、現在の記述の仕方はわかりにくいため記述の仕方を変更する必要がある。

災害時の情報伝達手段は、通信事業者に被害が及んでいるとパソコンが使えなくなることも想定され、難しい。

平常時から行政と企業間の連携が出来ていればある程度の対策は出来るだろう。出席いただいている企業との連絡手段は重要である。今後、マニュアル作成時に詳細を詰めていくことが必要である。

委員 「2. 連携」のところで、府との連携についての記載がないが、必要ではないか。

事務局 「(2) 他市町との連携」のところで、府との連携についても盛り込む。

委員 大阪府や国との連携についても検討が必要である。

委員 観光施設とは、協定を結んでいくということによいか。

事務局 その通りである。

委員 災害時優先電話は、帰宅困難者が安否確認するためのものか。

事務局 優先電話は、災害対策本部が企業や避難所と連絡をとるため等、主に災害対策本部の業務に使用することになる。安否確認用ではない。

部会長 企業へのマンホールトイレの設置について、前回意見が出ていたが、その点について事務局どうか。

事務局 民間企業への設置は難しいと考えている。平成25年度に市内の小・中学校への整備が終わるが、その後の拡充については検討していく。

部会長 企業の近隣にある公園等に設置することも検討が必要である。公園であれば公有施設のため問題がないうえ、企業や地域住民のためにもなる。

事務局 市東部地域は水害時に3mの浸水が想定されている。

企業を防災拠点としての位置付けが出来れば、マンホールトイレの設置も可能と思うが、現段階では調査・研究段階である。

こうしたご意見は防災会議に報告していく。

委員 (避難所看板について) イメージ図とあるが、これが避難所を示すのか。

事務局 一般的によく使われている絵がこのイメージ図である。看板にはこの絵のほか多言語での表記を考えている。言語は、日本語・英語・ハンダ語・中国語を考えている。

委員 企業との協定について、なお書き以降が唐突すぎる気がするがどうか。

事務局 記述の仕方を見直しさせていただく。

委員 観光客の対策についても盛り込むとはどういうことか。

部会長 帰宅困難者の推計値には観光客は含まないが、対策は盛り込んでいくということ。

委員 JRや阪急は、走行中に地震があった場合は最寄り駅に停車することになる。また、車内に留まるのが危険と判断すれば、駅郊外に誘導することになる。

帰宅困難者が推計値の6,100名を超えた場合の対応について、こ

の報告書には盛り込まないとしても今後の検討課題として必要である。

部会長 車両には最大で何名が乗車されているのか。

委員 12両編成でピーク時には約2,000名が乗車されている。

委員 今後の検討課題として、推計値を超えた場合の対応について記載しておく必要がある。

委員 (6)乗降客数の項目が表だけなので、記述を加えた方がよい。

事務局 記述を加える。

案件2 その他について

事務局 本日いただいたご意見を加えて送付するので、1週間程度で回答をいただきたい。報告書は、部会長と事務局で最終的にまとめたいと思う。この部会終了後、追加のご意見等あれば年内にご意見をいただきたい。また、アンケートの調査結果を報告書に参考資料として掲載しようと思うが、個々の会社からの回答について掲載すべきかどうかご意見をいただきたい。

委員 全体のデータが把握できれば、個々の回答結果はいらんのではないか。会社名を伏せていても従業員数でどこの会社が推測できるものもある。

事務局 全体のデータのみ参考資料として掲載させてもらう。

以上で部会を終了する。